

項目	事業名	取組の概要	令和元年度の取組実績	令和2年度の取組内容	今後の対応方針、課題	関係課
(1) 海岸漂着物等の円滑な処理						
ア 海岸管理者等の処理の責任						
(ア) 海岸管理者等の処理の責任	漁港管理運営費	・漁港及び海岸区域内の海岸漂着物を回収し、適正に運搬・処理を行うもの。	海岸漂着物の処理を要する事例はなかった。	現在のところ、少量の海岸漂着物を回収し、漁港内に仮置きしており、今後適正に運搬・処理を行っていく予定である。	今後も漁港及び海岸保全区域内の漂着物を回収し、適正に運搬・処理を行っていく。	漁港漁村課
	河川海岸等維持修繕	管理する海岸に漂着した漂着物の回収・処理を行う。	流木等416 t の漂着物の回収・処理を行った。	管理する海岸に漂着した漂着物の回収・処理を行う。	引き続き、管理海岸における漂着物の回収・処理に取り組む。	河川課
	港湾管理費	港湾に漂着する海洋ごみの回収・処理を行う。	流木等漂着物約120tの回収・処理を行った。	港湾に漂着する海洋ごみの回収・処理を行う。	引き続き、港湾における漂着物の回収・処理に取り組む。	港湾課
(イ) 市町村の協力義務	海岸漂着物等地域対策推進事業費	市町村が行う海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策の取組に対してその経費を補助する。	市町村等を対象とする補助制度を創設した（国庫補助金の間接補助）。	4 市村からの要望を受け、補助を実施見込み。	補助制度を活用した市町村の取組を促進する必要がある。	資源循環推進課
ウ 地域外からの海岸漂着物等に対する連携						
エ 漂流ごみ等の円滑な処理の推進	－	海岸保全区域内において、月 1 回巡回点検を行っており、漂流ゴミ等の円滑な処理に努めている。	海岸保全区域内において、月 1 回巡回点検を行っており、漂流ゴミ等の円滑な処理に努めている。	海岸保全区域内において、月 1 回巡回点検を行っており、漂流ゴミ等の円滑な処理に努めていく。	取組を継続し、漂流ごみの円滑な処理に努める。	漁港漁村課
オ 海岸漂着物等の適正処理						
(ア) 不法投棄物の適正処理	－	海岸漂着物等が不法投棄等によって生じたものであることが明らかである場合は、その原因者の責任において処理がなされるよう、必要な措置を講ずる。	県が対応を要する不法投棄事案は発生していないが、引き続き、監視指導等不法投棄の防止に努める。	県が対応を要する不法投棄事案は発生していないが、引き続き、監視指導等不法投棄の防止に努める。	監視指導等による不法投棄の防止に努め、不法投棄が発見された場合には必要な措置を講ずる。	資源循環推進課
(イ) 災害廃棄物等の適正処理	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等の処理を行う。	当該事業の対象となる洪水、台風等がなかった。	当該事業の対象となる洪水、台風等が発生し流木等の処理の必要が生じた場合には、適切に処理を行う。	当該事業の対象となる洪水、台風等が発生し流木等の処理の必要が生じた場合には、適切に処理を行う。	河川課
	港湾快適環境推進事業費	台風等により港湾に漂着した流木等の海洋ごみの回収・処理を行う。	台風19号災害の際、海洋ごみ約209tの回収・処理を行った。	当該事業の対象となる台風等が発生し、流木等の処理の必要が生じた場合には、適切に処理を行う。	当該事業の対象となる台風等が発生し流木等の処理の必要が生じた場合には、適切に処理を行う。	港湾課
(ウ) 大量の海岸漂着物等が集積する地域における処理の推進等	・災害復旧事業（国庫及び県単独） ・災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	洪水、台風等により海岸等に漂着した流木及びごみ等を回収・運搬及び処理するもの。	台風及び低気圧等により、漁港内に漂着した流木等688トン、単独災害復旧事業により、回収・運搬及び処理した。	現在のところ実績はないが、台風等による漂着物が発生した際は、適切に処理を行う。	今後も漂着物の規模や、漂着場所等により、該当する事業において、適正に回収・運搬及び処理を行っていくこととする。	漁港漁村課
	－	海岸漂着物等により地域の環境の保全上著しい支障が生ずるおそれがある場合は、環境省その他の関係行政機関に対し、当該海岸漂着物等の処理について協力を求める。	対応を要する事例はなかった。（自然災害に伴う漂着物を除く）	現時点では対応を要する事例は発生していない。	必要に応じ、関係機関と連携して対応する。	資源循環推進課

項目	事業名	取組の概要	令和元年度の取組実績	令和2年度の取組内容	今後の対応方針、課題	関係課
(2) 海岸漂着物等の効果的な発生抑制						
ア 流域圏が一体となった取組の推進						
(ア) 住民参加による環境保全活動の実施	海岸漂着物等地域対策推進事業費	地域において河川・海岸清掃活動等に取り組もうとする企業等を掘り起こし、企業・団体間の連携を図ることにより、新たな海岸漂着物対策活動を促進するもの。	－	委託事業として「海岸漂着物対策活動促進事業」を実施し、海岸漂着物対策に関心のある企業の掘り起こし調査等を実施	掘り起こし調査で得られたデータを活用し、活動団体の人材発掘・育成や、環境保全に積極的な企業と団体を結びつけるなど、団体毎の課題に対応した支援を実施する。	環境生活企画室
(イ) 各流域で活動する団体の連携	水と緑の活動促進事業費	県内各地域の環境保全活動等の連携交流を促進するため、フォーラムを開催する。また、流域単位の連携交流事業を行い、協働取組や活動を促す。	R2年1月に「水と緑の交流フォーラム」を開催。また、県内2地域(奥州、宮古)において連携交流事業を実施した。	11月に当該フォーラムを開催予定	県内各地域の環境保全活動等の連携交流を促進するため、継続してフォーラムを開催する。	環境生活企画室
(ウ) 優良事例の表彰	環境政策事務費 水と緑の活動促進事業費	市町村、振興局から推薦のあった環境保全活動や水と緑を守り育てる取組を実施している個人・団体を顕彰するもの。 (岩手県環境保全活動表彰・水と緑を守り育てる活動知事感謝状)	岩手県環境保全活動表彰では、5個人・7団体、水と緑を守り育てる活動知事感謝状では4団体を表彰した。	知事表彰受賞者及び知事感謝状贈呈者について、現在選考中	環境保全活動等に取り組んでいる団体等の掘り起こしを進め、優良事例の表彰に繋げる。	環境生活企画室
イ プラスチックごみの削減等3Rの推進						
(ア) いわて三ツ星ecoマナーアクション	循環型地域社会形成推進事業費	いわて三ツ星ecoマナーの普及を通じて、ごみのポイ捨て禁止や使い捨てプラスチックの排出抑制を啓発する。	公共施設やイベント開催時のごみ箱にアイコンを掲示し、ごみの適切な処理を啓発した。	・twitterを活用した情報発信を通じた、県民への啓発活動を実施。 ・店頭やごみ箱に掲示する啓発物品を作成・配布し、取組の普及に取り組む。	事業者への協力を呼びかけながら取組事例等の情報発信に取り組み、県民のecoマナーの普及に取り組む。	資源循環推進課
(イ) 環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに基づく取組	－	環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーンを活用し、優良事例の情報共有や波及を図る。	本県の取組であるいわて三ツ星ecoマナーアクションの事例を登録し、全国の活動との情報共有を行った。	全国で取り組んでいる優良事例について、SNS等を通じた情報発信により県内への波及を図る。	本県の優良事例を全国に発信するとともに、全国の優良事例を参考に県内での波及を図ることが重要である。	資源循環推進課
(ウ) エコショップいわて認定事業	循環型地域社会形成推進事業費	ごみの減量化やリサイクルに取り組む店舗をエコショップとして認定し、事業者の自主的な取組を促進する。	新たに2店舗の認定を行い、年度末時点でのエコショップいわて認定店舗数は226となった。	認定店舗と連携し、店頭での来客に対してレジ袋の削減等を呼びかけるPR活動を実施予定。	店舗におけるごみの減量化や使い捨てプラスチックの削減を支援するとともに、エコショップ認定店舗を通じた消費者への意識啓発を推進する。	資源循環推進課
(エ) 岩手県再生資源利用認定製品制度による認定	循環型地域社会形成推進事業費	廃棄物等の再生資源を利用し、一定の基準を満たす優良なリサイクル製品を認定し、廃棄物の減量や資源の有効利用等を促進する。	新たに11製品の認定を行い、年度末時点での認定製品数は170製品となった。	事業者に働きかけて認定製品の拡大を図るとともに、認定製品の優先利用を啓発する。	引き続き、認定制度の普及を図り、プラスチックごみの削減に資する取組を支援する。	資源循環推進課
(オ) 産業・地域ゼロエミッション推進事業	循環型地域社会形成推進事業費	事業者における廃棄物の3Rを支援するため、コーディネーターによる助言や、取組に要する経費への補助を行う。	コーディネーターの企業訪問により、助言やニーズの掘り起こしを行ったほか、9事業者が行う産業廃棄物の3R等の取組に対して補助を実施した。	引き続き、コーディネーターによる県内企業への働きかけにより、産業廃棄物の3R等の取組を支援する。	引き続き、事業者への助言や補助事業の実施により、プラスチックごみの削減に資する取組を支援する。	資源循環推進課
(カ) 農業用廃プラスチックの適正処理の推進	－	農協、市町村及び県等で構成する各地域協議会が中心となり、農業用廃プラスチックの組織的な回収、適正処理に向けた取組を実施。	県では、各地域協議会等を通じ、農業者に対して適正処理に係る啓発資料の配付や指導を実施。	各地域協議会等を通じ、農業者に対して適正処理に係る啓発資料の配付や指導を実施予定。	適切な処理が実施されるよう、引き続き各地域協議会と連携し、分別の徹底と回収を指導していく。	農産園芸課

項目	事業名	取組の概要	令和元年度の取組実績	令和2年度の取組内容	今後の対応方針、課題	関係課
ウ ごみ等の投棄の防止等						
(ア) クリーンいわて運動の実施	廃棄物適正処理監視等推進費	警察署、海上保安部、市町村、一般社団法人岩手県産業資源循環協会等と連携した不法投棄監視パトロール等を実施する。	8箇所で開催会議及びパトロールを実施した。	10月以降に感染症等の状況も踏まえながら実施予定。	引き続き、関係機関と連携して不法投棄防止のための効果的な監視等の方策を検討するとともに不適正処理の早期発見、早期対応に努める。	資源循環推進課
(イ) 不法投棄監視パトロールの実施	廃棄物適正処理監視等推進費	隣県との情報共有を図るとともに、合同でのパトロールを実施する。	4箇所で開催パトロールを実施した。	11月以降に感染症等の状況も踏まえながら実施予定。	引き続き、関係機関と連携して不適正処理の早期発見、早期対応に努める。	資源循環推進課
(ウ) 青森・秋田・宮城県境合同会議・合同パトロールの実施	廃棄物適正処理監視等推進費	産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による監視指導及び産業廃棄物の適正処理の普及啓発を行う。	産廃Gメン11名を各振興局に配置し、パトロールや施設への立入検査等の監視指導、普及啓発を行った。	産廃Gメン11名による監視指導、普及啓発を継続して実施。	引き続き監視指導を行い、不適正処理の早期発見、早期対応に努めるとともに適正処理の普及啓発を行う。	資源循環推進課
(エ) 産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）による活動	廃棄物適正処理監視等推進費	北海道、東北各県、新潟県と連携し、ヘリコプターによる上空からの広域パトロールを実施する。	本県においては県北地域を対象に、1回実施した。	本県においては10月までに県南地域を対象に1回実施した。	引き続き実施し、不適正処理の早期発見と県民に対する不法投棄防止の意識を喚起することに努める。	資源循環推進課
(オ) 広域連携によるスカイパトロールの実施	-	県が所有・管理する土地において、ごみが流出、飛散しないよう適切に管理する。	管理施設等において、適切にごみの処分を行っている。	管理施設等において、適切にごみの処分を行っている。	市町村等との連携により、県民の理解促進に努める。	資源循環推進課
エ ごみ等の水域等への流出又は飛散の防止	-	県が所有・管理する土地において、ごみが流出、飛散しないよう適切に管理する。	管理施設等において、適切にごみの処分を行っている。	管理施設等において、適切にごみの処分を行っている。	市町村等との連携により、県民の理解促進に努める。	資源循環推進課
オ 流木等の水域等への流出の防止	河川海岸等維持修繕	河川内の支障木の伐採を行う。	閉伊川など31河川において支障木の伐採を実施。	令和元年度に引き続き、閉伊川などにおいて支障木の伐採を実施。	支障となる樹木を伐採する等適正な維持管理を行う。	河川課

項目	事業名	取組の概要	令和元年度の取組実績	令和2年度の取組内容	今後の対応方針、課題	関係課
(3) 環境学習・普及啓発						
ア 環境学習	いわての優れた環境を守る人づくり事業費	環境問題に関する研修会の実施により、地域で中心となって活動する環境人材を発掘・育成する。	全6回の講座を開催し、のべ221名が参加した。	環境に関する全6回の講座を開催し、新たな環境人材を発掘・育成する。(9月末時点で3回開催)	若者の環境関連人材の発掘及び育成を図るため、Web講座の開催を追加する。	環境生活企画室、資源循環推進課
	環境学習交流センター管理運営費	環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにおいて、環境学習や環境保全活動の支援を行う。	・環境学習講座において、海岸漂着物をテーマとした講座を2回開催した。 ・環境活動に関する専門家である環境アドバイザーを派遣し、地域における環境学習及び環境保全活動を支援した。派遣回数157回(うち、川・海や廃棄物をテーマとしたものは69回) (令和2年度新規事業)	環境アドバイザーを派遣し、環境学習及び環境保全活動を支援	引き続き、環境学習講座の開催や環境アドバイザーの派遣により、環境学習や環境保全活動を支援する。	環境生活企画室
イ 普及啓発	海岸漂着物等地域対策推進事業費	海に流出するごみを抑制するため、各種広報や普及啓発事業を通じて、海洋ごみ問題に係る県民の理解向上や多様な主体の参画の促進に取り組む。 【取組状況の詳細は資料5のとおり。】		・10月に沿岸2か所で普及啓発フォーラムを開催(10/17宮古、10/24大船渡) ・11月に「水と緑の交流フォーラム」を開催予定 ・「海と日本プロジェクトin岩手」ホームページ内に県の海岸漂着物対策に係る特設ページを開設し、情報提供を行った。 ・内陸部を中心に海洋ごみ対策に係る普及啓発ポスターを配布、掲示予定 「秋の海ごみゼロウィーク2020in岩手」として、活動と呼びかけるとともに、沿岸3箇所での海岸清掃イベントを実施した。 啓発パンフレットを10,000部作成し、県内の小学校や市町村、流域協議会その他の団体へ配布した。	県内各地域の環境保全活動等の連携交流を促進するため、継続してフォーラムを開催する。	環境生活企画室、資源循環推進課
ウ 民間団体等との連携	水と緑の活動促進事業費	県内各地域の環境保全活動等の連携交流を促進するため、フォーラムを開催する。また、流域単位の連携交流事業を行い、協働取組や活動を促す。	R2年1月に「水と緑の交流フォーラム」を開催。また、県内2地域(県南、宮古)において連携交流事業を実施した。	11月に当該フォーラムを開催予定	県内各地域の環境保全活動等の連携交流を促進するため、継続してフォーラムを開催する。	環境生活企画室、資源循環推進課
(4) 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保						
関係者の相互協力及び役割分担	海岸漂着物等地域対策推進事業費	岩手県海岸漂着物対策推進協議会での情報共有や意見交換等を通じて、取組の推進や関係機関の連携を図る。	協議会での協議や関係機関からの意見聴取等を経て、令和元年12月に地域計画を策定した。	協議会を開催し、海岸漂着物を取り巻く状況に係る情報共有や今後の取組に係る意見交換等を実施する。	引き続き、海洋ごみ問題に係る認識を定着させ、県民や事業者等の参画を促すことが必要。	資源循環推進課
(5) その他						
ア モニタリングの実施	－	海岸漂着物等の組成及び存在量並びにこれらの経年変化を把握するために定期的な調査を行う。	下記の調査を実施 ・県内海岸における海岸漂着物等の回収・処理状況 ・沿岸5地区での定点調査	令和元年度の調査を継続して実施	マイクロプラスチックを含む海洋ごみの分布について、研究機関との連携により調査を実施する。	資源循環推進課